

平成29年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	経済財政政策に関する有識者の見解調査・コンセンサス検討経費			<b>担当部局庁</b>	内閣府			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成24年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	政策統括官(経済社会システム担当)参事官(総括担当)			松多秀一	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第1項第3号			<b>関係する計画、通知等</b>	経済財政運営と改革の基本方針2016～600兆円経済への道筋～(平成28年6月2日閣議決定)、経済・財政再生アクション・プログラム2016(平成28年12月21日閣議報告)				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済社会に関する基本認識、政策、制度、規範等のあり方について、有識者の見解、コンセンサスのとりまとめや、関連する情報収集、調査分析等を実施することにより、経済財政に関する重要政策の企画立案、調整に貢献していくことを目指す。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	経済や財政、金融、国際経済、行政等の幅広い分野からの学識者の参加の下、専門調査会やワーキンググループ等を開催するとともに、広く学者やエコノミスト等へのヒアリング等を通じて、有識者の見解やコンセンサスをとりまとめ、経済財政に関する主要な政策の企画立案、調整に活用する。								
<b>実施方法</b>	直接実施								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	<b>予算の状況</b>	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	7.7	7.7	7.6	4.2	0		
	執行額	7	3.6	5.1					
	執行率(%)	91%	47%	67%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	91%	47%	67%					
	<b>平成29・30年度予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
諸謝金		2.1							
職員旅費		0.7							
委員等旅費		1.4							
その他		0	0						
計		4	0						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)		<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	26年度	27年度	28年度	<b>中間目標</b> - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	-								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								チェック	

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績						
		経済財政政策の企画立案、調整に係る経費であり、定量的な目標の設定には馴染まない。		経済社会に関する基本認識、政策、制度、規範等のあり方等、その時々的重要な課題についてタイムリーに議論を行うため、専門調査会やワーキンググループ等を開催し、経済財政に関する主要な政策の企画立案、調整に活用した。						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		その時々的重要な課題等についてタイムリーに議論を行い、経済財政政策の企画立案に活かす。	その時々的重要な課題等についてタイムリーに議論できるよう、会議等を適切に開催する。	実績	回	47	39	56	-	-
				目標値	回	44	41	37	-	37
			達成度	%	106.8	95.1	151.4	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	専門調査会、ワーキンググループ等における有識者の見解等の取りまとめ件数		活動実績	件	6	4	4		-	
			当初見込み	件	6	6	4	4	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	会議の開催等に必要経費/開催等の回数		単位当たりコスト	円	114,196	47,131	68,598	-		
			計算式	/	5,367,190/47	1,838,120/39	3,841,500/56	-		
事業所管部局による点検・改善										
	項目			評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	当該事業は、経済財政に関する政策課題について、適切な政策対応を行うために、有識者の見解を聴取し、コンセンサスをとりまとめているものであり、社会のニーズに応えるものである。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	経済財政に関する政策課題について、政府として適切な政策対応を行うため実施している。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	経済財政に関する政策課題について、適切な政策対応を行うためには、学術的見解や客観的分析に基づく有識者の見解を聴取し、コンセンサス等を取りまとめ、政策形成のアンカーとしていくことが重要である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	定められた使用基準に基づき実施している。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	必要な場合にのみ支出している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	会議開催の日程調整にあたり、同日の開催とするなど、極力コストをかけないよう心がけている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	専門調査会等の報告書は経済財政諮問会議に報告し、議論の材料として活用されている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	専門調査会等の開催に当たっては、検討テーマを共有し、一体的、効果的な運営に努めている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	報告書のとりまとめに必要な時間の会議を開催している。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	専門調査会等の報告書は経済財政諮問会議に報告し、議論の材料として活用されている。					
点検・改善結果	点検結果	謝金等の支出については、定められた使用基準に基づき、適切に支出している。また、専門調査会やワーキンググループ等において、我が国の重要な政策課題が議論され、時宜を得た報告の取りまとめが行われるよう、適切な予算執行に努めている。								
	改善の方向性	謝金等の支出については、引き続き定められた使用基準に基づき、適切に支出していく。また、会議の開催にあたっては、経済財政政策の企画立案等に資するよう、引き続き適切な実施に努める。								

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

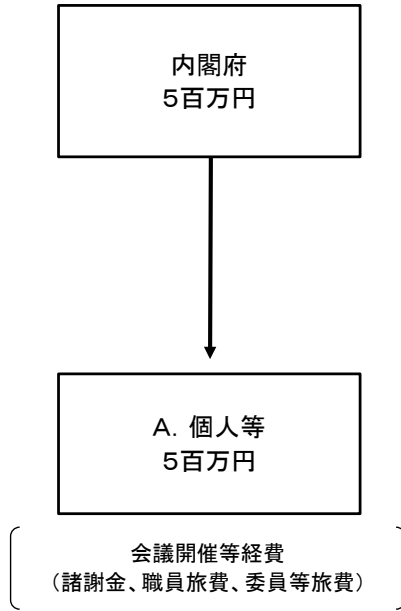
関連会議の活動状況は、以下のとおり。  
<http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/index.html>  
<http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/committee/index.html>  
<http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/keizai/index.html>  
<http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/2030tf/index.html>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	新24-0002	/
平成25年度	127	平成26年度	123	平成27年度	135	
平成28年度	128					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	謝金及び旅費	0.5	-	-	-	
2	個人B	-	謝金及び旅費	0.4	-	-	-	
3	個人C	-	謝金及び旅費	0.4	-	-	-	
4	東武トップツアーズ 株式会社	4013201004021	職員旅費及び委員等旅費 の代理受領	0.3	-	-	-	
5	個人D	-	謝金及び旅費	0.3	-	-	-	
6	麴町税務署	-	謝金及び委員等旅費に係 る源泉徴収額	0.2	-	-	-	
7	個人E	-	謝金及び旅費	0.2	-	-	-	
8	個人F	-	謝金及び旅費	0.1	-	-	-	
9	個人G	-	謝金及び旅費	0.1	-	-	-	
10	個人H	-	謝金及び旅費	0.1	-	-	-	